

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.toppan-f.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 秋山 正法
 問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 堀 喬一 TEL (03)6253-5720
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高	(対前年中間期) 増減率	営業利益	(対前年中間期) 増減率	経常利益	(対前年中間期) 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	97,460	(6.7)	6,366	(13.6)	8,088	(10.6)
16年9月中間期	91,381	(2.4)	5,604	(14.9)	7,312	(12.0)
17年3月期	187,612		11,803		14,010	

	中間(当期)純利益	(対前年中間期) 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	4,881	(6.0)	42 83
16年9月中間期	4,605	(4.7)	40 34
17年3月期	8,560		74 45

(注)1. 期中平均株式数 { 平成17年9月中間期 113,979,253株
 平成16年9月中間期 114,151,487株
 平成17年3月期 114,118,137株
 2. 会計処理の方法の変更 有

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	11 50	
16年9月中間期	11 50	
17年3月期		23 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	163,395	116,965	71.6	1,027 15
16年9月中間期	151,859	108,547	71.5	951 50
17年3月期	159,604	112,162	70.3	982 58

(注) 期末発行済株式数 { 平成17年9月中間期 113,873,753株
 平成16年9月中間期 114,079,820株
 平成17年3月期 114,084,753株
 期末自己株式数 { 平成17年9月中間期 1,126,247株
 平成16年9月中間期 920,180株
 平成17年3月期 915,247株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通期	197,500	15,700	9,300	11 50	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)81円10銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		21,710		24,626		25,899	
2 受取手形		5,495		6,130		5,665	
3 売掛金		29,617		31,717		31,503	
4 有価証券		3,440		3,440		3,440	
5 たな卸資産		10,815		11,018		11,355	
6 繰延税金資産		1,196		1,141		1,076	
7 その他		2,980		5,379		2,788	
8 貸倒引当金		99		73		85	
流動資産合計		75,156	49.5	83,380	51.0	81,643	51.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	22,720		21,622		22,146	
(2) 機械及び装置	1	12,078		12,237		12,478	
(3) 土地		18,103		18,162		18,106	
(4) 建設仮勘定		880		640		495	
(5) その他	1	1,816		1,716		1,806	
有形固定資産合計		55,598	36.6	54,379	33.3	55,035	34.5
2 無形固定資産		1,326	0.9	1,245	0.8	1,291	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,555		15,507		12,669	
(2) 繰延税金資産		70					
(3) その他		9,213		8,952		9,014	
(4) 貸倒引当金		62		70		49	
投資その他の資産合計		19,777	13.0	24,389	14.9	21,634	13.6
固定資産合計		76,703	50.5	80,014	49.0	77,961	48.8
資産合計		151,859	100.0	163,395	100.0	159,604	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		8,239		8,418		8,722			
2		23,821		25,939		27,402			
3		2,803		2,967		2,910			
4		2,077		1,798		2,050			
5		2,163		1,891		1,799			
6		3,082		2,318		2,614			
			42,188	27.8		43,334	26.5	45,500	28.5
流動負債合計									
固定負債									
1		282		334		336			
2		841		1,227		1,052			
3				1,534		552			
			1,124	0.7		3,095	1.9	1,941	1.2
			43,312	28.5		46,430	28.4	47,441	29.7
負債合計									
(資本の部)									
資本金									
			11,750	7.7		11,750	7.2	11,750	7.4
資本剰余金									
1		9,270		9,270		9,270			
			9,270	6.1		9,270	5.7	9,270	5.8
資本剰余金合計									
利益剰余金									
1		2,619		2,619		2,619			
2		78,195		84,195		78,195			
3		6,485		6,631		9,126			
			87,300	57.5		93,446	57.2	89,941	56.4
利益剰余金合計									
			1,833	1.2		4,359	2.7	2,799	1.8
その他有価証券評価差額金									
			1,606	1.0		1,861	1.1	1,597	1.0
自己株式									
			108,547	71.5		116,965	71.6	112,162	70.3
資本合計									
			151,859	100.0		163,395	100.0	159,604	100.0
負債資本合計									

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		91,381	100.0	97,460	100.0	187,612	100.0
売上原価		69,563	76.1	74,490	76.4	143,368	76.4
売上総利益		21,817	23.9	22,970	23.6	44,244	23.6
販売費及び一般管理費		16,212	17.8	16,604	17.0	32,440	17.3
営業利益		5,604	6.1	6,366	6.5	11,803	6.3
営業外収益	1	2,570	2.8	2,692	2.8	3,955	2.1
営業外費用	2	862	0.9	969	1.0	1,748	0.9
経常利益		7,312	8.0	8,088	8.3	14,010	7.5
特別利益		10	0.0	15	0.0	58	0.0
特別損失	3	167	0.2	387	0.4	177	0.1
税引前中間(当期)純利益		7,155	7.8	7,716	7.9	13,891	7.4
法人税、住民税及び事業税		2,770		2,990		5,470	
法人税等調整額		220	2.8	155	2.9	139	2.8
中間(当期)純利益		4,605	5.0	4,881	5.0	8,560	4.6
前期繰越利益		1,894		1,749		1,894	
自己株式処分差損		14				16	
中間配当額						1,311	
中間(当期)未処分利益		6,485		6,631		9,126	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) b 時価のないのもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないのもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) b 時価のないのもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は267百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は255百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 65,579百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,468百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 67,019百万円
2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 85百万円 (6百万香港ドル)	2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 87百万円 (6百万香港ドル)	2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 82百万円 (6百万香港ドル)
(2) 従業員住宅 借入金保証 19	(2) 従業員住宅 借入金保証 17	(2) 従業員住宅 借入金保証 18
計 105	計 105	計 101

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 1,327 設備賃貸料 887 特許料収入 236	1 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取配当金 1,356 設備賃貸料 1,003 特許料収入 206	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 1,374 設備賃貸料 1,830 特許料収入 380
2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 815百万円	2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 922百万円	2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 1,685百万円
3 特別損失の主要項目 建物除却損 1百万円 機械及び装置 除却損 60 投資有価証券 評価損 51 会員権評価損 41	3 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損 42百万円 投資有価証券 評価損 221 関係会社株式 売却損 117	3 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損 97百万円 工具器具備品 除却損 13 会員権評価損 44
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,106百万円 無形固定資産 107	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,026百万円 無形固定資産 116	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,358百万円 無形固定資産 224

(2) リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,821</td> <td>1,871</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,059</td> <td>5,499</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,880</td> <td>7,370</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>156</td> <td>135</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,036</td> <td>7,506</td> <td>2,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,821	1,871	950	その他	7,059	5,499	1,559	小計	9,880	7,370	2,509	無形固定資産	156	135	21	合計	10,036	7,506	2,530	1年内	1,715百万円	1年超	2,707	合計	4,422	支払リース料	1,005百万円	減価償却費相当額	655	支払利息相当額	89	1年内	53百万円	1年超	36	合計	89	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,877</td> <td>3,110</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,622</td> <td>4,964</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,499</td> <td>8,074</td> <td>3,424</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96</td> <td>65</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,595</td> <td>8,139</td> <td>3,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	4,877	3,110	1,766	その他	6,622	4,964	1,657	小計	11,499	8,074	3,424	無形固定資産	96	65	31	合計	11,595	8,139	3,455	1年内	1,752百万円	1年超	3,369	合計	5,121	支払リース料	1,142百万円	減価償却費相当額	883	支払利息相当額	88	1年内	36百万円	1年超		合計	36	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,150</td> <td>2,269</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,448</td> <td>4,765</td> <td>1,683</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,599</td> <td>7,035</td> <td>3,564</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91</td> <td>64</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,691</td> <td>7,099</td> <td>3,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	4,150	2,269	1,881	その他	6,448	4,765	1,683	小計	10,599	7,035	3,564	無形固定資産	91	64	27	合計	10,691	7,099	3,591	1年内	1,779百万円	1年超	3,435	合計	5,214	支払リース料	2,102百万円	減価償却費相当額	1,599	支払利息相当額	171	1年内	50百万円	1年超	12	合計	62
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,821	1,871	950																																																																																																																																									
その他	7,059	5,499	1,559																																																																																																																																									
小計	9,880	7,370	2,509																																																																																																																																									
無形固定資産	156	135	21																																																																																																																																									
合計	10,036	7,506	2,530																																																																																																																																									
1年内	1,715百万円																																																																																																																																											
1年超	2,707																																																																																																																																											
合計	4,422																																																																																																																																											
支払リース料	1,005百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	655																																																																																																																																											
支払利息相当額	89																																																																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																																																																											
1年超	36																																																																																																																																											
合計	89																																																																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	4,877	3,110	1,766																																																																																																																																									
その他	6,622	4,964	1,657																																																																																																																																									
小計	11,499	8,074	3,424																																																																																																																																									
無形固定資産	96	65	31																																																																																																																																									
合計	11,595	8,139	3,455																																																																																																																																									
1年内	1,752百万円																																																																																																																																											
1年超	3,369																																																																																																																																											
合計	5,121																																																																																																																																											
支払リース料	1,142百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	883																																																																																																																																											
支払利息相当額	88																																																																																																																																											
1年内	36百万円																																																																																																																																											
1年超																																																																																																																																												
合計	36																																																																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	4,150	2,269	1,881																																																																																																																																									
その他	6,448	4,765	1,683																																																																																																																																									
小計	10,599	7,035	3,564																																																																																																																																									
無形固定資産	91	64	27																																																																																																																																									
合計	10,691	7,099	3,591																																																																																																																																									
1年内	1,779百万円																																																																																																																																											
1年超	3,435																																																																																																																																											
合計	5,214																																																																																																																																											
支払リース料	2,102百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,599																																																																																																																																											
支払利息相当額	171																																																																																																																																											
1年内	50百万円																																																																																																																																											
1年超	12																																																																																																																																											
合計	62																																																																																																																																											

(3) 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 951円50銭	1株当たり純資産額 1,027円15銭	1株当たり純資産額 982円58銭
1株当たり中間純利益 40円34銭	1株当たり中間純利益 42円83銭	1株当たり当期純利益 74円45銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40円34銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 42円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円44銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,605	4,881	8,560
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金			65
普通株式に帰属しない金額 (百万円)			65
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,605	4,881	8,495
普通株式の期中平均株式数 (千株)	114,151	113,979	114,118
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株) 新株予約権	17	2	10
普通株式増加数 (千株)	17	2	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,330個、株式数333千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数5,440個、株式数544千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,330個、株式数333千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。